

子どものための予算を大幅に増やし、保育・学童保育の基準・施策の抜本的改善を求める 請願書

衆議院議長殿
参議院議長殿

年 月 日
紹介議員
請願代表者氏名
外 名

請願趣旨

政府は、国が直面する最大の危機である少子化を反転させるとして「こども未来戦略方針」を閣議決定しました。「75年ぶりの配置基準改善」として、私たちが長年求め続けてきたことが盛り込まれましたが、実施の時期は明記されていません。また、「こども予算倍増」が2030年代初頭まで先延ばしされる一方で、「防衛予算倍増」は2027年に達成する見込みが示されています。さらに子育て支援策の財源確保のために医療など社会保障費の削減や社会保険料の値上げ等が検討されており、市民の中に不安が広がっています。

この間、保育・学童保育の職員配置や施設基準の改善はすすまず、国際的にも低い水準のまま放置され、職員の負担が増大しています。そして、保育者の賃金などが全産業平均よりも低い実態が人手不足をまねき、現場を疲弊させています。また、待機児童が減ったとはいえ、多くの隠れ待機児童が存在するなど、いまなお必要な保育が受けられない状況があります。人口減少地域においては、保育・子育て支援ニーズに十分に答えられず、施設運営も困難になっています。いま、乳幼児期からの安心できる子育てのためには、日常的に子どもの育ちと子育て家庭を支える、社会資源としての保育・学童保育の維持・拡充がどうしても必要です。

どのような状況にあっても、国・自治体の公的責任において、全ての子どもに安心・安全で質の高い保育が平等に保障されるよう、保育・学童保育にかかわる子どものための予算を大幅に増やし、基準・施策の抜本的な改善をただちにすすめるよう、以下について請願します。

よりよい保育を！ 実行委員会

連絡先：全国保育団体連絡会

〒162-0837 東京都新宿区納戸町 26-3

TEL03-6265-3171

2023 年度

署名

取扱い団体

子どもの最善の利益を保障するために 大阪府の保育・学童保育・子育て予算の 大幅増額を求める請願書

大阪府議会議長 殿

紹介議員 別紙添付
請願代表者住所 大阪市中央区谷町 7-2-2-202
氏名
以下 名

請願趣旨

保育所等・学童保育は、どんな時でも子どもの豊かな育ちと保護者の子育てを支援するために地域になくってはならないことが社会的に認識されています。

しかし、大阪府は他県に比べ保育に係る単独補助金が著しく低額に抑えられています。

2023年度予算において兵庫県では約8億2千万円、京都府では約4億3千万円、奈良県でも約1億6千万円の単独補助金で保育料の軽減や民間保育園の運営費補助、保育施設未入园児の一時保育利用料軽減助成など行っています。大阪府は産休等代替職員費補助として約300万円のみです。「不適切な保育」や「子どもの置き去り事案」など保育をめぐる厳しい状況が社会問題となっており、保育関係者からは「職員同士で子どもたちの成長と一緒に考え、話し合い、共有する時間がほしい」と切実な声が上がっています。国は「こども未来戦略方針」において「75年ぶりの配置基準改善」を盛り込みましたが抜本的な改善内容にはなっておらず、国際的にも低い配置基準のまま放置されることが予想されます。子どもの最善の利益が保障されるためにも、大阪府としての独自補助金を他県なみに拡充することが必要です。

また、子どもたちが放課後等に安心ですこやかに育ちあう学童保育へのニーズも広がっています。しかし待機児童や大規模・つめこみ状態、指導員不足など安全面においても不安があり、「適正人数の専用室整備」や「資格者の確保・定着」による安定的な運営が求められています。

子どもの人権を尊重する保育をするために予算を大幅に増額し、大阪府内の保育・学童保育・子育て支援施策を拡充するよう、要望いたします。

保育・学童・子育て支援の充実を求める

秋の大運動 大阪実行委員会

【大阪保育運動連絡会・大阪学童保育連絡協議会・大阪自治労連（保育部会・指導員労組連絡会）・全国福祉保育労働組合大阪地方本部・社会福祉施設経営者同友会】

連絡先：大阪保育運動連絡会

〒542-0012 大阪市中央区谷町 7 丁目 2-2-202 TEL06-6763-4381

取扱団体：

